



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 日本KFCホールディングス株式会社
 コード番号 9873 URL <http://japan.kfc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 近藤 正樹
 (氏名) 金原 俊一郎
 TEL 045-307-0700

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	56,738	1.8	2,151	114.5	2,250	90.4	1,470	2.8
30年3月期第3四半期	57,753	14.7	1,003	60.3	1,181	51.9	1,430	2.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,340百万円 (12.3%) 30年3月期第3四半期 1,529百万円 (4.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	65.79	
30年3月期第3四半期	63.89	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	39,708	20,845	52.5	932.65
30年3月期	35,746	20,626	57.7	922.83

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 20,845百万円 30年3月期 20,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		25.00		25.00	50.00
31年3月期		25.00			
31年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	0.6	1,000	109.6	1,100	75.4	700	21.1	31.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	22,783,000 株	30年3月期	22,783,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	432,099 株	30年3月期	432,059 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	22,350,931 株	30年3月期3Q	22,390,875 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料2ページ)「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復傾向にあるものの、米国・中国間の貿易摩擦問題への警戒感や金融資本市場の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、生活防衛意識の高まりを背景として、業種を超えた激しい顧客獲得競争にさらされております。また、労働力不足に伴う人件費や物流費の高騰により、厳しい経営環境が続いております。

今年度から始まる3ヵ年を対象とした中期経営計画『創業50周年に向けて』を策定し、“おいしさ、しあわせ創造”の経営理念の下、主力のケンタッキーフライドチキン（KFC）においては、「原点回帰」「お客様目線（現場目線）」「人材育成」の3つを基本方針に掲げております。今後も各施策を迅速且つ着実に実行していくことで企業価値のさらなる増大を図ってまいります。

第3四半期連結会計期間の主な取り組みとして、12月21日から12月25日までの5日間で、2018年KFCクリスマスキャンペーンを開催し、11月1日からキャンペーン商品の予約受付を店舗とKFCネットオーダーサイトにて実施いたしました。クリスマス期間5日間のフランチャイズを含めた全店売上高は、前年に対して102.3%の69億円と過去最高の売上となりました。

店舗数につきましては、当第3四半期連結累計期間において19店舗（直営6店舗・フランチャイズ13店舗）を出店し、1,141店舗となりました。また、改装につきましては、64店舗（直営14店舗・フランチャイズ50店舗）実施いたしました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、クリスマス期間の売上が堅調に推移したこと、マーケティング施策の効果に伴う7月以降の売上高の回復及び諸経費の削減に努めたこともあり、売上高は567億3千8百万円（対前年同四半期1.8%減）、営業利益は21億5千1百万円（同114.5%増）、経常利益は22億5千百万円（同90.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億7千万円（同2.8%増）となりました。

当社グループの報告セグメントは、これまで「KFC事業」「ピザハット事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、平成29年6月12日付でピザハット事業を譲渡いたしました。

このような状況下、当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態の観点から事業セグメントを見直した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であると判断いたしました。

この変更により、「KFC事業」の単一セグメントとなることから、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の開示は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は39億6千2百万円増加し、397億8百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加18億3千8百万円、売掛金の増加31億1千3百万円及び有形・無形固定資産の減少9億5千7百万円等によるものであります。

負債は37億4千2百万円増加し、188億6千3百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加27億1千7百万円及び未払金の増加6億3千3百万円等によるものであります。

純資産は208億4千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億1千9百万円増加し、自己資本比率は52.5%となっております。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上14億7千万円及び剰余金の配当による減少11億2千1百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月9日に公表しました「平成30年3月期決算短信」に記載の平成31年3月期の通期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,757	11,596
売掛金	3,562	6,676
商品	342	388
原材料及び貯蔵品	72	82
前払費用	369	376
短期貸付金	2	1
その他	902	1,254
貸倒引当金	△57	△165
流動資産合計	14,952	20,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,523	3,501
土地	2,232	2,232
その他(純額)	1,979	1,485
有形固定資産合計	7,734	7,219
無形固定資産		
のれん	42	35
ソフトウェア	1,508	1,126
ソフトウェア仮勘定	150	96
その他	3	3
無形固定資産合計	1,704	1,261
投資その他の資産		
投資有価証券	5,301	5,224
差入保証金	4,683	4,468
繰延税金資産	1,147	1,137
その他	276	239
貸倒引当金	△53	△51
投資その他の資産合計	11,354	11,018
固定資産合計	20,793	19,499
資産合計	35,746	39,708

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,735	8,453
未払金	3,243	3,877
リース債務	531	529
未払法人税等	167	666
未払費用	202	179
賞与引当金	304	95
役員賞与引当金	13	-
資産除去債務	4	27
その他	726	1,252
流動負債合計	10,929	15,082
固定負債		
リース債務	666	311
退職給付に係る負債	2,011	2,008
株式給付引当金	7	7
ポイント引当金	30	39
資産除去債務	1,010	980
繰延税金負債	7	6
その他	457	428
固定負債合計	4,190	3,781
負債合計	15,120	18,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	3,539	3,888
自己株式	△887	△887
株主資本合計	20,379	20,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270	116
為替換算調整勘定	3	6
退職給付に係る調整累計額	△28	△7
その他の包括利益累計額合計	246	116
純資産合計	20,626	20,845
負債純資産合計	35,746	39,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	57,753	56,738
売上原価	32,934	32,438
売上総利益	24,818	24,299
販売費及び一般管理費	23,815	22,147
営業利益	1,003	2,151
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	8
受取賃貸料	169	184
業務受託手数料	147	151
持分法による投資利益	30	-
その他	14	15
営業外収益合計	367	359
営業外費用		
支払利息	22	15
店舗改装等固定資産除却損	8	7
賃貸費用	135	126
リース解約損	0	-
持分法による投資損失	-	84
その他	22	27
営業外費用合計	189	261
経常利益	1,181	2,250
特別利益		
店舗譲渡益	18	191
子会社株式売却益	1,374	-
受取補償金	50	10
その他	1	0
特別利益合計	1,443	202
特別損失		
固定資産除却損	18	13
減損損失	5	57
事業整理損	448	-
その他	-	0
特別損失合計	471	71
税金等調整前四半期純利益	2,153	2,380
法人税、住民税及び事業税	261	843
法人税等調整額	461	67
法人税等合計	722	910
四半期純利益	1,430	1,470
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,430	1,470

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,430	1,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	△153
為替換算調整勘定	△0	2
退職給付に係る調整額	△5	21
その他の包括利益合計	98	△129
四半期包括利益	1,529	1,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,529	1,340
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前題に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,882	2,698	3,172	57,753	—	57,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	384	23	4,665	5,073	△5,073	—
計	52,267	2,721	7,837	62,826	△5,073	57,753
セグメント利益又は損失(△)	322	△0	603	925	77	1,003

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引相殺消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「KFC事業」において、当第3四半期連結累計期間時点で閉店を決定した店舗について5百万円を減損損失に計上いたしました。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループの報告セグメントは、これまで「KFC事業」「ピザハット事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、平成29年6月12日付でピザハット事業を譲渡いたしました。

このような状況下、当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態の観点から事業セグメントを見直した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であると判断いたしました。

この変更により、「KFC事業」の単一セグメントとなることから、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の開示は省略しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。